

部局名	安全環境部	所属名	クリーン推進課	所属長名	矢口 健二	電 話	483-1151 内線3220
-----	-------	-----	---------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3232		事務事業名称	塵芥収集事業					短縮コード	経常	3232	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和40年代の人口増加により、ごみ量の増加が著しく、昭和46年より一部業者委託を開始した。廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
商品の多様化に伴うごみの種類の増加により、分別方法・収集方法の複雑さに市民も行政も苦慮している。また、減量化・適正処理の推進のための有料指定ごみ袋制度・粗大ごみ処理有料化を継続していく。					大項目（節）	03	環境・衛生						
					中 項 目	02	ごみ処理						
					小項目（施策）	01	ごみの減量化・リサイクルの推進						
					細 項 目	02	ごみの減量の推進						
03	分別収集の徹底												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成19年4月 ～ 平成20年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民、一般家庭ごみ							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 一般家庭から排出される可燃ごみを、委託業者により週3回、集積場所から収集運搬し、清掃センターへ搬入した。粗大ごみ処理の申込を受付、委託業者により随時収集した。業者に指定ごみ袋・粗大ごみ処理券の発注を行い、取扱店に配送した。取扱店は、市民に指定ごみ袋・粗大ごみ処理券の交付（販売）を行い、市に手数料を納付した。							
	※平成20年度に計画していること： 前年度と同じ							
意図 （何を狙っているのか）	市民生活環境の保全のため、家庭系ごみを適正に収集する。また、有料指定ごみ袋制度・粗大ごみ処理の有料化により分別の適正及びごみ減量化を図る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	一般家庭ごみの排出量	t／年	46,329	44,731	45,969	46,006	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	指定ごみ袋の交付枚数	枚	10,611,490	10,509,600	10,698,840	10,780,000	
	指標2	粗大ごみ処理券の交付枚数	枚	59,690	70,272	57,805	65,400	
	指標3							
成果指標	指標1	指定ごみ袋対象の家庭ごみ量	t／年	36,054	30,200	36,178	36,324	
	指標2	粗大ごみ量	t／年	845	1,394	904	582	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3232		事務事業名称		塵芥収集事業		所属名		クリーン推進課	
				単位	1 8 年度	1 9 年度			2 0 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	0	0	0		
		県		千円	0	0	0	0	0		
		地方債		千円	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	225, 306	244, 719	230, 065	244, 276			
		その他		千円	225, 432	227, 807	226, 742	232, 836			
	主な事業費の内訳			①塵芥収集業務委託305, 944千円②指定袋の製作等62, 242千円③一般廃棄物処理手数料収納事務委託33, 426千円④粗大ごみ収集運搬業務委託35, 115千円		委託料471, 168千円		委託料455, 680千円		委託料477, 112千円	
	人件費 (B)			千円	21, 021. 6	20, 992. 6	16, 495. 8	16, 495. 8			
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)				千円	471, 759. 6	493, 518. 6	473, 302. 8	493, 607. 8			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由							
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	ごみの減量化がすすんでいる。							
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	指定袋制度・粗大ごみ有料化の実施によりごみの減量化が行われている。							
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	地方自治法第 2 条、廃棄物処理法第 6 条の 2 の規定により、市の固有事務である。							
			☒ 可能性はない								
			☐ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	事業の目的が一般家庭から排出される一般廃棄物の収集等であるため。							
			☐ 見直す必要がある								
☐ 評価対象外事項											
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある								
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☒ 両方可能性はある								
			☐ 可能性がない								
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。							
			☐ 臨時的任用職員等の活用								
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し								
			☒ 上記以外の方法								
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)		☒ ある	経費の増加、市民の理解と合意					
					☐ ない						
				類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)				
					2		実施主体 (所管部署)				

コード	3232	事務事業名称	塵芥収集事業			所属名	クリーン推進課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			ごみの減量化（市民１人１日当りのごみ量８２０g(H24)：一般廃棄物処理基本計画の挑戦目標）を図るために、収集方法の検討、受益者負担金の見直し等、ごみの減量化に有効な事業を行っていかなければならない。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☒ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			成果向上（ごみの減量化）のための事業拡大により、経費の増加が見込まれるため。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☒	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
指定ごみ袋の小サイズの作成要望。ごみ集積場でのルール違反に対する適正指導の要望。休日の可燃ごみ収集の要望。	

所属長コメント	更なるごみ減量化のために、収集方法を見直し、定期的な受益者負担の見直しが必要と考える。また、指定ごみ袋の１０リットル袋の作成や、休日の可燃ごみ収集等の要望について今後検討する必要がある。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続	指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料の見直し等の政策的判断，経費増加などの課題解決が可能であれば推進すべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☒ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☐ 現状のまま継続		